

第1部 観光学部の10年

- 1 観光学部創設まで（～2007）
- 2 観光学部創設期（2007～2010）
- 3 大学院観光学研究科の設置と観光学教育研究の高度化（2011～2013）
- 4 世界水準の観光学教育研究の拠点を目指して（2014～現在）



1. 観光学部創設まで（～2007）

和歌山大学観光学部は、2007年4月に経済学部観光学科として、翌2008年からは国立大学初の観光学部としてスタートしました。

それに先立つこと3年、2004年に国立大学が法人化され、各国立大学には教育・研究の高度化とともに、産官学連携や地域貢献の推進など、より社会に貢献しうる新たな大学像の構築が求められていました。和歌山大学もまた「個性輝く存在感のある学問の府の創造」という理念をかかげ、「オンリーワン戦略」の推進を模索していました。

一方、2004年7月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界文化遺産に登録され、和歌山県は、その豊かな観光資源を地域再生に活かすべく「観光立県宣言」を行いました。さらに、国においても観光が21世紀の重要戦略として位置づけられ、その前年には外国人旅行者の増大を官民共同で戦略的に取り組む「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始されるなど、「観光立国」政策の推進が加速されつつありました。

こうした社会情勢を背景に、和歌山大学は全国に先駆けて「観光産業の振興と人材育成」および「地域における観光施策の推進と地域再生」を目標とする新たな教育研究組織の立ち上げを構想し、全学的な議論を踏まえ、2004年4月に観光学部設置を目指すことを表明しました。

当時の設置申請書には、高等教育機関としての和歌山大学が観光に対して果たすべき役割として次の5点が挙げられています。

1. 我が国および世界の観光に関する教育・研究を広く総括し、学問としての観光学の確立を目指し、その教育・研究の拠点となること
2. 観光振興を図るためには人材が不可欠であり、観光分野を中心に広く社会で活躍できる能力と問題解決能力を兼ね備えた、ホスピタリティ豊かな人材を育成すること
3. 地域の観光資源の有効活用をベースにした地域再生に寄与すること
4. 我が国における観光学の確立と観光教育の拠点形成を図ること
5. これらの活動を通じて社会における本学のレゾナント（存在価値）を確立すること

こうした目的実現には「観光」を多面的、専門的および体系的なカリキュラムのもとで教育・研究することが不可欠であり、学部レベルでの教育・研究組織の設置が構想されたのです。

観光学部の設置は、観光振興を切望する地域の各界の支持と支援行動に支えられてきました。和歌山大学が2004年4月に観光学部設置構想を表明すると、直ちに和歌山県・和歌山市をはじめとする自治体および県下全ての7商工会議所から「観光学部（仮称）設置要望書」が提出されるとともに、会議所による10万人署名運動も開始されました。2005年8月には和歌山県、和歌山市、商工会議所連合会、観光協会で構成される「和歌山大学観光系学部設置促進協議会」が結成され、「和歌山で観光を学ぶ、観光学先取り講座」を県内各地で開催（11回）するなど、積極的な活動が展開されました。さらに、2007年5月には、県選出衆参国議員を顧問に、知事を会長に県下25の諸団体からなる「和歌山大学観光学部設置期成同盟会」が立ち上がり、まさに全県一致の支援体制が構築されました。

2004年7月以降、計8回に及ぶ文部科学省折衝を経て、2006年6月に学部設置への最初のステップとして、経済学部観光学科の設置を学設置・学校法人審議会（設置審）に申請しました。その結果、まず観光学科が2007年4月に開設され、次いで2007年度中には観光学部の設置も受理され、2008年4月に観光学部の開設が実現しました。

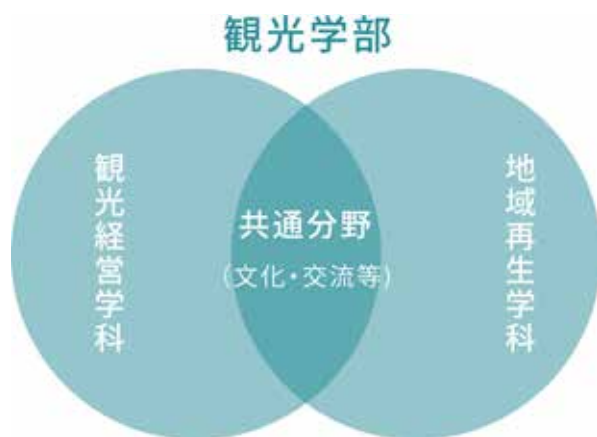
2. 観光学部創設期（2007～2010）

（1）観光学部の構成：2学科（コース）体制

2007年4月に経済学部観光学科として開設された当初は、学生定員80名でスタートしましたが、2008年度の学部開設と同時に、学生定員は110名に増員されました。

開設当初の観光学部は、観光経営学科と地域再生学科の2つの分野で構成され、次のような人材を育成することを目標としました。すなわち、「観光経営学科」は、観光の諸問題、つまり宿泊、移動（輸送）、物産、観光地管理、広報、マーケティング等の諸問題をマネジメントできる幅広い多様な能力を有する人材として観光エグゼクティブおよび観光プロデューサー、「地域再生学科」は、地域再生を企画・実行できる人材として、地域に密着し、地域の現況を理解し、地域資源の

開発に資する能力を兼備した観光・地域プランナーという教育目標です。さらに、それぞれの共通領域として文化・交流分野を導入し、観光学教育・研究の幅と奥行きをさらに広げ、高い外国語運用能力とともに、文化・芸能や歴史等の幅広い教養を身につけ、日本および世界の観光の最前線で活躍する人材（観光コミュニケーション）の育成が目指されたのです。



観光学部の構成 (2008~2015)

(2) 観光学部における教育・研究の特徴
：観光と様々な事象・諸科学との融合

世界の GDP (国内総生産) の 10% を占める観光関連ビジネスは、いまや世界最大の産業であり、21 世紀における戦略的産業として各国で注目されています。観光産業の特徴のひとつは様々な社会現象や動向と結びつきながら発展しつつあるということです。それらの多様な要素と観光との融合をイメージした図が以下の「観光マンダラ」です。

和歌山大学観光学部では、これらの多様な要素を観光経営、地域再生、そして観光文化という 3 つの分野に集約し、「観光学と関連諸科学との融合」、および「諸科学からの観光学へのアプローチ」により観光学という学際的な教育研究分野の開拓を目指しました。高等教育機関ならではの学際的かつ理論的な教育・研究体制とあわせて、実践的な教育のための実務家の招聘による実学的講義やフィールドワーク等のカリキュラムを交えることによって、観光教育と人材育成の新たなスタンダードの構築を目指したのです。



観光マンダラ

(3) カリキュラム編成の基本的考え方と特色

カリキュラムの編成にあたっては、①観光を学として確立すること、②21世紀の戦略産業としての観光分野を支える人材を育成することの2点が基本とされました。その特色は以下の通りです。

1. 既存学部の教員による観光学部への教育支援体制、つまり垂直型教育体制から、学部の垣根を低くした横断型教育体制を構築する。
2. キャリア形成教育やリメディアル教育などの初年次教育と専門導入教育の充実を図り、一人一人の学生の学習到達度や興味・関心に応じた学修を可能とする。
3. GPA導入による厳格な履修システムを導入する。
4. インターンシップを原則として全学生に体験させる。
5. ケーススタディやフィールドワークを駆使した理論と実践の融合教育を実施する。
6. 教養・基礎教育のなかに、茶道・華道・着物文化・伝統芸能・日本語作法等の日本文化科目を設定し、原則全学生に学ばせる。
7. 外国語運用能力の涵養を重視する。海外提携校との協定に基づく海外研修・留学を積極的に推奨する。

こうした考え方の下で、国立大学ならではの幅広い教養科目・専門科目の提供、少人数教育による充実した学修サポート体制を実現してきました。とくに、国内外での豊富なフィールド実践型教育プログラムが用意されたことは観光学部の大きな特徴であり、和歌山県下の自治体の協力の下で、地域が抱える課題を住民とともに発見し、その解決方法を考える「地域インターンシップ（LIP）」、他大学の学生とともに先進的な地域づくりを集中的に学ぶ「南信州・飯田フィールドスタディ」（集中講義）、オーストラリア・クイーンズランドやイギリス・オックスフォードなどに数週間滞在しながら、語学研修に加え、サステナブルな観光のあり方などを学ぶ「Global Internship Program（GIP、現在はGlobal Intensive Projectに改称）」などのプログラムが開設されました。また、日本文化科目の学びの成果を発表する機会も定期的に設けられ、「KIMONO イベント」（着物文化論）、「終了茶会」（茶道論）、「花展」（華道論）は、観光学部の恒例行事となりました。



新入生宿泊研修



新入生宿泊研修



GIP（イギリス）



GIP（オーストラリア）



GIP (カナダ)



KIMONO イベント



LIP (紀美野町)



KIMONO イベント



LIP (広川町)



LIP (和歌山市)

3. 大学院観光学研究科の設置と 観光学教育研究の高度化 (2011~2013)

2010年度末に最初の卒業生を送り出し、2011年度に入って5月には念願の「観光学部新棟」が竣工しました。紀州材をふんだんに使用した個性的な木造校舎は、学びの拠点としてのみならず、観光学部生や教職員にとっても「スクールアイデンティティ」の拠り所となっています(資料編参照)。また、新学舎には直径5mのドームスクリーンに、専用に設計された魚眼レンズを装着した4Kプロジェクターを備えた「観光デジタルドームシアター」も設置されました。実写を中心とした360度の映像(全天周映像)を投影し、これまでにない臨場感であらゆる場所を仮想体験することが可能な施設です。自然環境を壊すことなく貴重な自然遺産を観察したり、なかなか行くことのできない海中や宇宙を体験するなど、デジタルドームシアターは新しい観光体験の場として活用されるとともに、防災教育や景観・文化財のアーカイブ化などを通じて、幅広い分野での教育研究が進められています。

(1) 大学院観光学研究科(修士課程)開設の経緯

こうしたなかで、2011年4月には、「大学院観光学研究科修士課程・観光学専攻」が新たに開設されました。

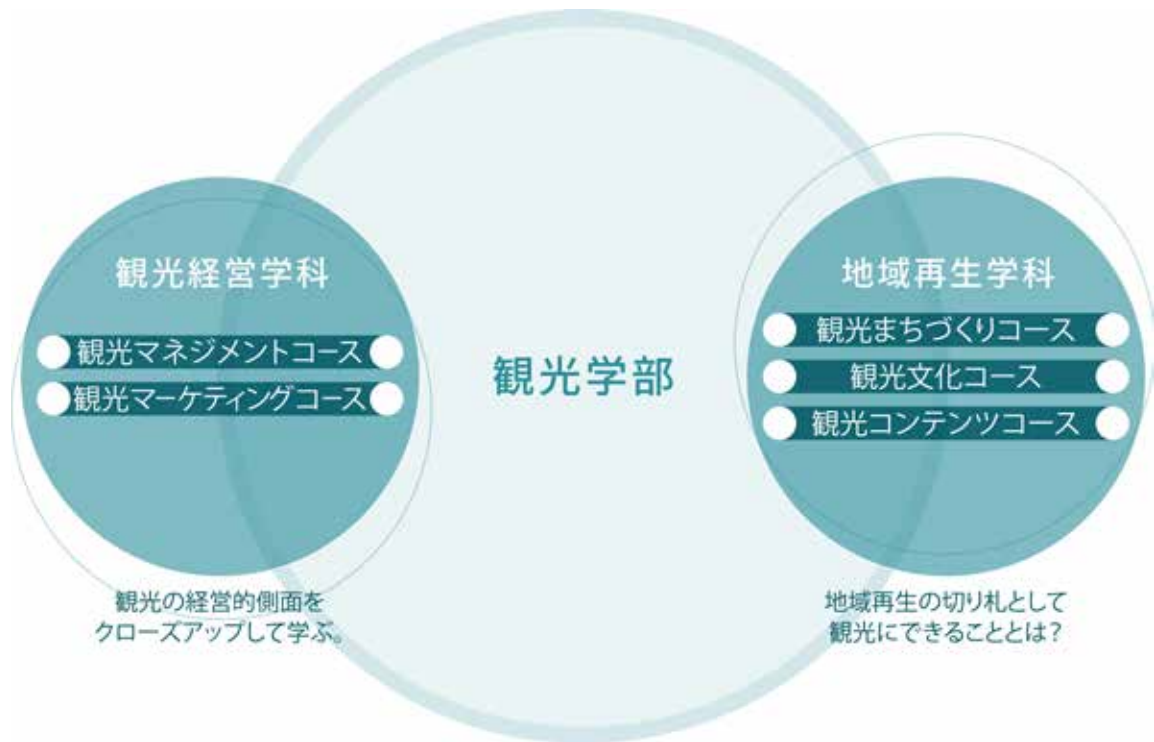
この修士課程の設置に際しては、「観光まちづくり」というコンセプトが前面に掲げられました。これは、少子高齢化、産業空洞化などの地域を取り巻く社会的な情勢の急速な変化によって、観光地を取り巻くローカルな地域空間の疲弊が顕著となり、観光を各地で発展しつつあったまちづくりとの関連において観光振興を図ることが緊急かつ普遍的な課題となっている社会状況を踏まえたものです。社会発展の深部の動きの中から観光振興や地域活性化の必然性を明らかにし、その延長上に未来を形成し展望するような教育研究の深化により、実践的リーダーとなるべき高度な実力を持つ専門的な人材の養成が急務とされました。

この点と関連して、観光学研究科を設置するに際して強調されたもうひとつの点は、大学における高度な専門教育・研究に際しての地域社会との連携・協働の重要性でした。地域社会と密接な関係を有する地方国立大学こそ、そうした機会を提供できる主要な担い手であり、大学院の設置は、さらに優れた教育研究機会

の創造という点で和歌山大学が果たすべき責務と考えられたのです。

実際、国立大学初の観光学部を擁する和歌山大学が、観光分野において果たすべき役割に対する地域社会の期待には大きなものがありました。大学の地元である和歌山県、和歌山市、和歌山県商工会議所連合会、和歌山県農業協同組合中央会からは、それぞれ観光学研究科設置への要望書が提出されました。また、2009年に観光学部が実施した企業・公共団体等へのアンケート調査(和歌山県・大阪府中心：有効回答数175社/団体)では、回答のあった企業・団体の70%以上が和歌山大学における観光学研究科の設置を望ましいと回答しており、地域を牽引する高度な観光人材へのニーズの高さ、その育成に対する要望の強さがうかがえます。

こうして開設された大学院観光学研究科修士課程は、観光学専攻の1専攻で構成され、育成すべき人材像として「観光まちづくりコーディネーター」として活躍できる高度専門職業人を掲げました。すなわち、「地域全体をトータルで考えた上で企画し、周りを説得、巻き込みながら実行していくことができる地域の核となる人物、地域を牽引していけるリーダー」となり得る人材であり、その裏付けとして、観光まちづくりの主要な要素について、理論的バックボーンと方法・スキルの面で深い学識を有する人材です。こうした「観光まちづくり」を担う人材の必要性については、財界や国の観光戦略においても課題として認識されており、本研究科の取り組みは、こうした社会的ニーズに対して、アカデミックで体系的な専門教育研究を通じて実現しようとするものでした。初年度の入学者7名のうち5名が最初の学部卒業生であり、観光分野において学部から大学院まで、一貫した教育研究体制を備えた国立大学法人としての第一歩を踏み出したのでした。



2学科と5つのコース (2012~2015)



2012~2015年度までのカリキュラム構成

(2) 観光学教育研究の高度化に関する諸活動

観光学研究科修士課程の設置と並行して、観光学教育研究をさらに高度化する取り組みも拡充されました。

学部教育においては、少人数教育の充実のために、2年生を対象とした演習科目「課題演習」が2008年に新設され、1年次から4年次まで切れ目なく少人数の演習科目が配置されることになりました。続いて2012年からはモデルカリキュラムとしての「コース制度」を導入しました。5つのコースを設定することで学生の科目選択に体系的を持たせ、初年次教育からよりスムーズに専門教育へと誘うことが可能となりました。これと同時に、先の「課題演習」は新たに「コース演習」と名称を変更し、それぞれのコースへの導入教育として位置づけられました。

さらに、地域社会と連携した教育研究（域学連携）の強化を図るために、2011年度から地域連携担当者を配置し、同時に主要な活動対象エリアを和歌山県内になりました。2013年度には学内実施体制のさらなる充実を図るため、地域連携の所管を観光教育研究センター（2011年11月設置）とし、その下に地域連携委員会および担当教員を配置しました。これによって、プログラム申請段階における事前協議と活動内容のブラッシュアップ、および実施後の評価や意見聴取、それらを踏まえた新規自治体等への活動周知や県主催イベントなどでの成果の還元など、より教育研究効果の高い取り組みが可能な体制が整えられました。

一方で、国際水準の観光学教育研究を目指す取り組みも本格化し、2013年度から「Integrated English Program：IEP」が導入されました。これは、単に語学としての英語を学ぶだけでなく、英語で専門科目を学ぶなど、英語をより主体的に活用した学びのプログラムとして設計されました。指定された語学（英語）科目や英語での専門科目を一定数履修した者にプログラム終了認定証を発行することで、学生のグローバルな学びに対するモチベーションを高めようとするものです。

その他、特筆すべき取り組みとしては、全国的な学会組織である「観光学術学会」の設立を挙げることができます。これは、本学部および観光研究水準高度化の必要性に共感する関西のいくつかの私学・公立大学が中心となって全国に呼びかけ、2012年2月に実現したものです。

また、国内外の観光系教育機関や観光事業者との連携の推進・強化する取り組みも行われました。2013年

8月には関西圏で観光教育に携わっている大学が連携し「関西観光教育コンソーシアム」が設立されました。また、同年12月にはアジア太平洋地域の観光傾向や情報の共有、本学部とその他の国々の国際的な大学間ネットワークの構築を目指し、「PATA：Pacific Asia Travel Association／太平洋アジア観光協会」に加盟しました。

これらの動向はいずれも、本学部の観光学教育研究のさらなる高度化と、次期に本格化する国際化に向けた拠点の形成と世界水準の研究への飛躍に繋がる野心的な取り組みであったといえるでしょう。

4. 世界水準の観光学教育研究の 拠点を目指して（2014～現在）

(1) 大学院観光学研究科博士後期課程および国際観光学研究センターの開設

大学院観光学研究科修士課程開設から程なくして、いよいよ博士後期課程設置に向けた準備が開始されました。

博士後期課程の設置に際しては、以前からの課題である観光学研究の高度化に加えて、新たなタイプの教育課程の確立を目標として掲げています。これまでの博士課程教育は研究者の養成に偏重しており、その結果、過度な専門化による高度な専門性の獲得が、関連する広範な諸課題への対応力を必ずしも伴わないという問題点が指摘されてきました。しかし、いまや研究の世界においても社会的実践の世界においても、高度な専門性と同時に包括的な対応力（ジェネリック・スキル）の獲得が求められつつあり、こうした社会の要請に応える新たな博士課程教育が必要とされています。このような新しい教育は、既存の学問分野における従来型博士課程教育では実現が困難なものです。深い専門性を持つことが学際的（interdisciplinary）な学識の獲得と同時に達成されなければならないという観光学分野独自の学問特性により、観光学分野における博士課程教育は、新しいタイプのプロフェッショナル人材を養成するパイオニアとなる可能性を秘めています。

しかし、観光学を掲げた博士後期課程を有する大学は、2013年の申請時点で3つしか存在せず、またそのすべてが東日本に立地しており、西日本には観光系学部等の半数近くが立地しているにも関わらず皆無とい

う状況でした。よって和歌山大学に学部から博士後期課程にいたる教育研究組織を持つことは、こうした地域の偏在を克服することにも貢献すると考えられました。この点については、関西圏の知事で構成される関西広域連合において「設置に関わる要望」が決議されるなど、観光振興をリードする高度な人材育成を期待する地域社会からも支持が表明されました。

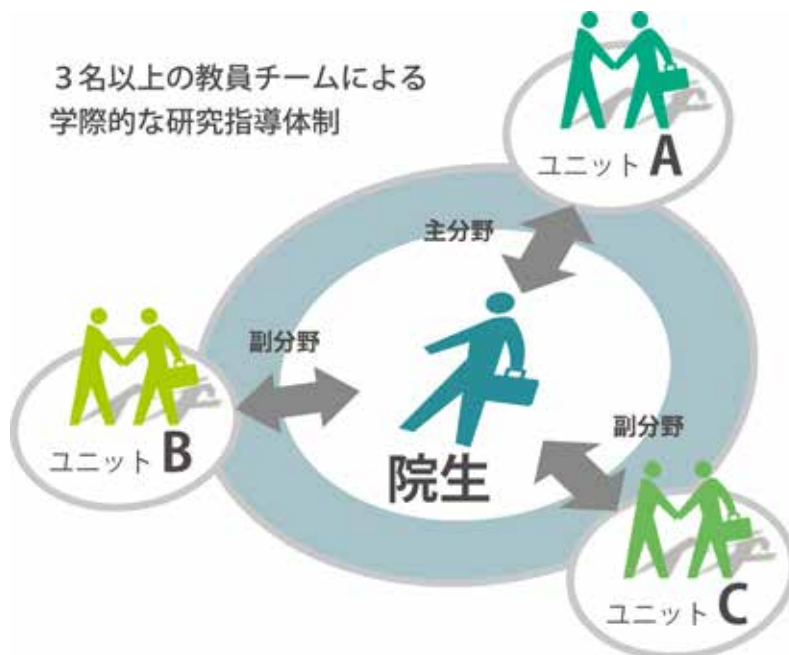
以上のような経緯の下、2014年4月に大学院観光学研究科博士後期課程が開設されました。専攻名はこれまでの「観光学専攻」を踏襲し、修士課程は博士前期課程と名称を変更しました。教育課程の編成に際しては、本学部の観光学教育の支柱となってきたコンセプトを継承し、主として供給サイドの事業主体を取り扱う「観光経営」、主として面的・地域的な観光現象を取り扱う「地域再生」、異文化論などを対象とする「観光文化」の3つの柱を措定しました。育成すべき人材像としては、観光学を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた実践的・社会的リーダーを掲げています。

先に述べた新しいタイプの博士課程教育としての特色は、「チーム研究指導」による学際的・組織的な研究指導体制を採ることにあります。すなわち、先に述べた3つのコンセプトを「ユニット」と位置づけ、各教員はその専門性に従っていずれかのユニットに配置されています。学生に対する指導は、学生の研究テーマに最も近い教員（主指導教員）と、その教員が所属するユニット（主ユニット）以外の2つのユニット（副ユニット）に所属する教員各1名ずつの、合計3名以上の教員からなる「チーム」で行われます。これによ

って、学生は自らの研究テーマについて、観光学を構成する3つの基本分野からのアプローチを学ぶことになり、「観光」という共通項を持ちながらも異なる観点から自らの課題を深く考察する能力を養うことが可能となります。また、専任教員だけでなく、国内外の観光学研究をリードする研究者や社会人で構成した「観光教育研究アドバイザーボード」を設置し、論文作成や論文審査においてさらに広い見地からのアドバイスや協力を得られる体制も整えられました。

一方、博士後期課程の設置と並行して、観光学研究水準の高度化・国際化を促進するため、研究拠点となる研究所構築の構想が進められました。これを中心とする大学改革構想により、2014年には、和歌山大学は文部科学省から全国30の高等教育研究に与えられる「機能強化」の指定を受け、戦略的予算が配分されることとなり、同年秋には「国際観光学センター（仮称）設置準備室」が設置され、2016年に「国際観光学研究センター」（CTR：Center for Tourism Reserch）が開設されました。

CTRは、イギリス、オーストラリア、カナダから世界の観光学をリードする6名の研究者を特別主幹教授として迎え、観光学部の教員を中心とする約30名の研究員と新たに迎え入れた4名の専任研究員等から構成されています。その結果、年間を通じて多彩な授業・セミナーが開講されることとなり、和歌山大学のキャンパスにおいて日常的に世界標準の観光学教育研究に触れられる環境が整えられました。



- 正・副指導教員は、
観光経営
地域再生
観光文化
の3つのユニットからなる3名以上のチームを構成し、研究指導に際して学生の研究テーマの妥当性や研究方法を協議し、これに基づいてチーム指導を行います。
- 学生は、主分野を基本にしつつも、他分野の研究状況をも理解できる力を身につけます。
- チームにおいては、主指導教員がコーディネーターの役割を果たしつつ、チームとして学生の研究状況を点検し、その進捗を指導していきます。

(2) 学部教育課程の再編成と

グローバル・プログラムの導入

経済学部観光学科としてのスタートから、大学院観光学研究科博士後期課程設置までの7年間にわたる国際的な観光学教育に関する調査・分析や新たな教育課程の構想の経験は、さっそく学部教育の再編へと活かされることになりました。博士課程を頂点として構築された教育課程の考え方、特に「観光経営」、「地域再生」、「観光文化」という3つの基本領域（コース）の相互関係として観光学の学問体系の全体像を認識しつつ、このうちいずれかの領域に専門性を発揮できる人材を養成することを学部の教育体系にもフィードバックし、学部から大学院に至る教育課程を、全体として一貫した骨組みの教育組織として確立するための仕上げのプロセスとして、学部教育課程の再編成に着手したのです。

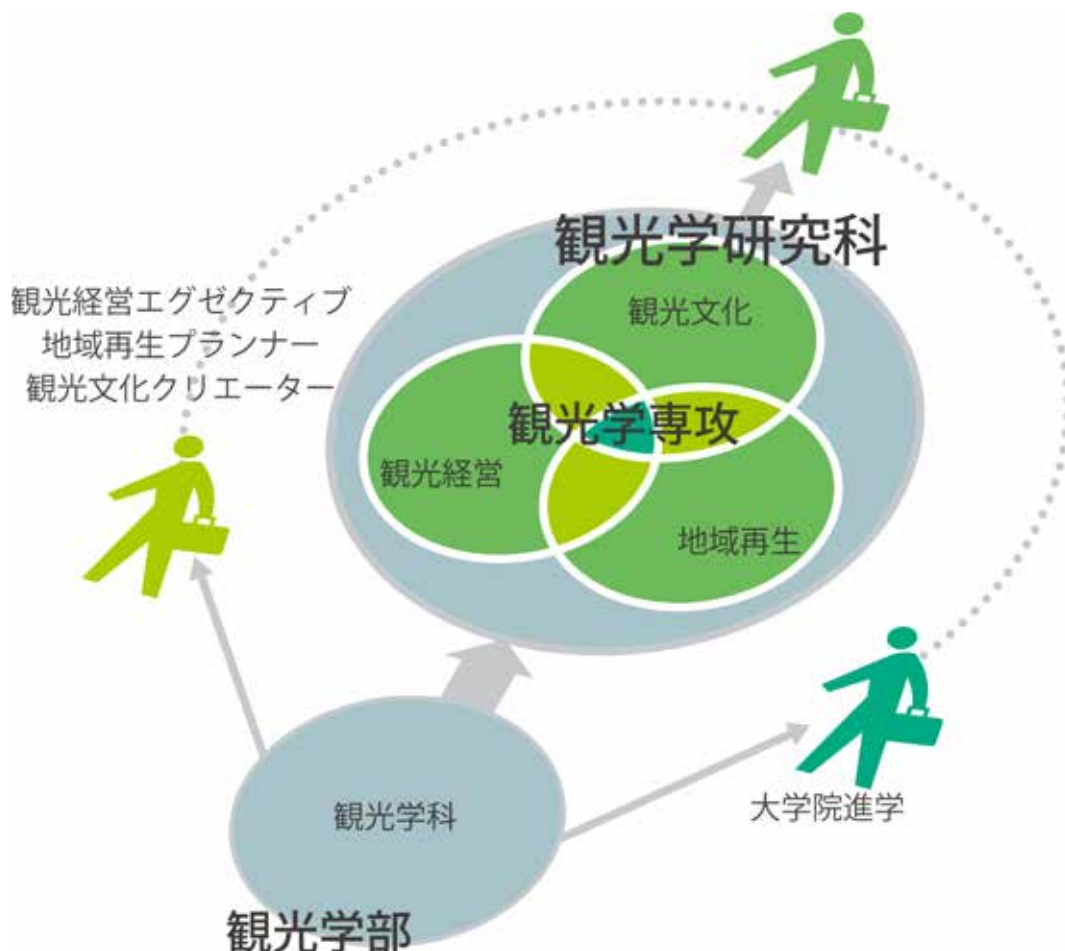
その特色は次の通りです。第一に、観光学の3つの基本領域の全体像を踏まえつつ、それらの融合的・横断的な教育研究を推進するために、それまでの2学科5コース制から、1学科3コース制に再編成しました。ま

た、PBL（Project Based Learning：問題解決型授業）など、各種の実践型教育をさらに拡充することで、「包括的対応力（ジェネリックスキル）」の養成を重視することになりました。

第二に、喫緊の課題とされる観光学教育研究のグローバル化への対応として、学部の教育課程を基本的に言語面でバリアフリーとし、キャンパスに居ながらにして様々な局面で異文化コミュニケーション力を涵養できる教育環境を創造することに挑戦しました。具体的には専門科目のすべてが英語による講義で履修可能となる教育課程（グローバル・プログラム：GP）を導入し、GP対象科目の取得単位数や英語能力検定試験の成績によって決定されるランクに応じて、卒業時に認証・表彰するなどのインセンティブを学生に付与することになりました。

第三に、こうしたグローバル化の推進を補完するために、国連世界観光機関（UNWTO）による観光教育・研究機関の認定（TedQual）の取得に向けた準備に着手することとしました。

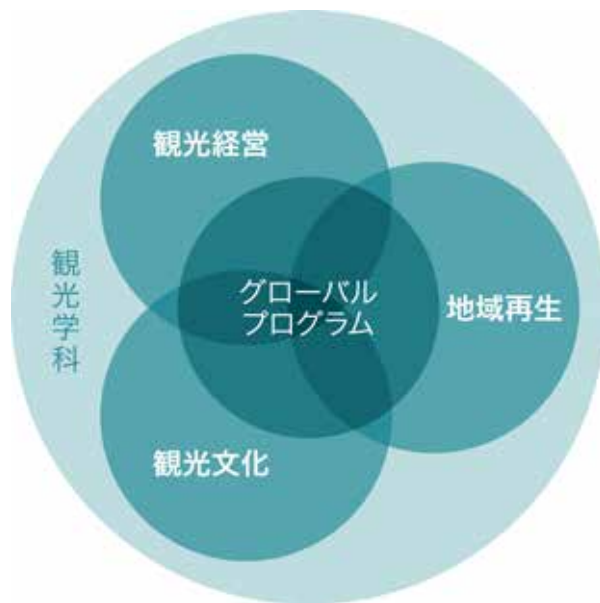
第四に、これまでの観光教育研究センターを「観光



学部と専攻の相関図

実践教育サポートオフィス」へとリニューアルし、域学連携や PBL 型教育の領域で既に大きな成果を上げてきた実践型教育（地域インターンシップや海外の連携大学等と共同で取り組むエリアスタディなど）をさらに拡充するとともに、学生の国内外での課外活動を支援すべく、柔軟な演習プログラムを設定することにしました。

以上の特色を備えた新カリキュラムは、約 1 年半にわたる検討を経て、2016 年度から導入されました。併せて、入学定員は 110 名から 120 名に増員されましたが、同時に新たなスタッフを迎えて教員数も増員しました。教員がカバーする専門領域が一層多様化されるとともに、1 学年あたりの教員対学生比率は「1:4.4」と、少人数教育による充実した教育体制を実現しています。



観光学部の構成（2016～）

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年								
基礎教育	教養・基礎科目 共通科目	教養科目(教養の森) 基礎科目 基礎演習科目 第 1・第 2 外国語										
専門教育	基礎専門科目 概論科目 観光学概論 Fundamentals of Tourism Studies 実践科目 プロデュース科目 観光プロデュース論 など Introduction for Global Activity 日本文化演習 プロジェクト演習 国際科目 国際観光論・国際移動論 世界観光地誌A,B など World Tourism Destinations Global Tourism Studies and Language, etc. 選択科目 日本観光事情 観光調査法 観光関連法規 観光行動論 など Tourism in Japan Research Methods in Tourism Studies Tourism Policy and Law Tourist Behavior, etc.	専門科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース科目</th> <th>応用科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 観光経営論 観光マーケティング論 観光戦略論 観光人材論 旅行産業論 など Tourism Management Tourism Marketing Sustainability and Management, etc. </td> <td> 観光とブランド 観光と景観保全 観光と森林 観光と意思決定 観光と医療 観光と宇宙 など Community Based Tourism Tourism and Diversity Heritage Tourism Sport Tourism Global Learning Advanced etc. </td> </tr> <tr> <td> 地域再生論 観光まちづくり論 中山間地域再生論 観光地形成論 観光地マネジメント論 など Tourism and Environment Tourism and Local Community Tourism and Landscape, etc. </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 観光文化論 観光表現論 観光と心 観光と社会 観光メディア論 など Cultural Studies for Tourism Traveling Cultures and Communication Tourism and Culture, etc. </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コース科目	応用科目	観光経営論 観光マーケティング論 観光戦略論 観光人材論 旅行産業論 など Tourism Management Tourism Marketing Sustainability and Management, etc.	観光とブランド 観光と景観保全 観光と森林 観光と意思決定 観光と医療 観光と宇宙 など Community Based Tourism Tourism and Diversity Heritage Tourism Sport Tourism Global Learning Advanced etc.	地域再生論 観光まちづくり論 中山間地域再生論 観光地形成論 観光地マネジメント論 など Tourism and Environment Tourism and Local Community Tourism and Landscape, etc.		観光文化論 観光表現論 観光と心 観光と社会 観光メディア論 など Cultural Studies for Tourism Traveling Cultures and Communication Tourism and Culture, etc.	
	コース科目	応用科目										
観光経営論 観光マーケティング論 観光戦略論 観光人材論 旅行産業論 など Tourism Management Tourism Marketing Sustainability and Management, etc.	観光とブランド 観光と景観保全 観光と森林 観光と意思決定 観光と医療 観光と宇宙 など Community Based Tourism Tourism and Diversity Heritage Tourism Sport Tourism Global Learning Advanced etc.											
地域再生論 観光まちづくり論 中山間地域再生論 観光地形成論 観光地マネジメント論 など Tourism and Environment Tourism and Local Community Tourism and Landscape, etc.												
観光文化論 観光表現論 観光と心 観光と社会 観光メディア論 など Cultural Studies for Tourism Traveling Cultures and Communication Tourism and Culture, etc.												
観光学部インターンシップ Global Learning Activity(海外語学研修) Global Corporate Internship, etc.												
演習	基礎演習 情報基礎演習 基礎自主演習 日本文化演習 Japanese Culture	プロジェクト自主演習 Self-directed Project プロジェクト演習 Activity for Project	専門演習 専門演習 I, II Global Seminar I,II	卒業論文 卒業論文 Dissertation								
観光学科			主コース+GP 認定 観光経営 地域再生 観光文化 グローバル・プログラム(GP)修了									

2016 年度からのカリキュラム構成

こうした取り組みとともに、国際的な観光機関と連携したイベントに参加・協力する活動も増えています。2014年10月にタイ・バンコクで開催された「ASEAN Plus Three Tourism Students Summit」に日本代表として3名が派遣されました。同サミットには、2016年6月にフィリピンで開催された際にも2名の学生が派遣されています。2015年9月に和歌山大学は国連世界観光機関（UNWTO）のアフィリエイト・メンバー（賛助加盟員）になりました。同年10月には本学と大学間提携を締結したスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学において開催された「JAPAN DAY」に観光学部生3名が参加し、スペイン語によるプレゼンテーションを行いました。また、2016年2月に奈良市で開催されたUNWTOの遺産観光に関する国際会議には、観光学部生3名がボランティアスタッフとして参加しました。さらに、同年11月には「PATA Japan Wakayama University Student Chapter（PATA 日本和歌山大学学生支部）」が発足し、20名の学部生が参加しています。今後、世界各地のPATA学生支部と連携しながら、観光に関するイベントやセミナーの企画など、学生主体によるグローバルな活動の発展が期待されます。

経済学部観光学科からスタートして10年。2016年度末には、大学院博士後期課程から本学初の「観光学博士」も誕生し、和歌山大学観光学部にとっては正に節目の年となりました。ここ数年の訪日外国人観光客の急増など、ハイスピードで新たな局面を迎えつつある「観光の時代」にあって、これからの観光および地域社会を支えるに相応しい豊かな教養と専門性、グローバル時代に対応したハイレベルな国際的・学際的視点を有する高度な観光人材の養成に込めるべく、和歌山大学観光学部は観光教育研究における日本の、そしてアジアの拠点として、今後もさらに前進していきます。



スペイン、サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学(USC)主催のJapan Day



ASEAN+3 Tourism Youth Summit